

**平成26年度長野県計画に関する  
事後評価  
(29年度実施分)**

**平成30年10月**

**長野県**

### 3. 事業の実施状況

#### No.13

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療普及啓発・人材育成研修事業	【総事業費】 3,940千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
事業の目標	研修会への参加者：350人 住民への在宅医療やかかりつけ医の普及啓発用冊子等配布数：5,000冊以上	
事業の達成状況	(平成29年度) 研修会への参加者：約1,300人 住民への在宅医療やかかりつけ医の普及啓発用冊子等配布数：約9000冊	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 在宅医療に関心のある医療従事者の掘り起こし及び在宅医療に関心のある県民に対する普及啓発を行うことができた。 (2) 事業の効率性 在宅医療に先進的な取り組みをしている医師による研修会、研修センターを活用した講義及び演習を行うことで、医療従事者が現場で役立つ技術の習得に寄与できた。	
その他		

## No.15

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護師育成・強化事業	【総事業費】 800千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
事業の目標	訪問看護ステーションにおける認定看護師資格取得者：1名	
事業の達成状況	(平成29年度) 訪問看護ステーションにおける認定看護師資格取得者：1名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、1名が認定看護師資格を取得し、訪問看護サービスの機能強化及び在宅医療の普及が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 開設5年以内訪問看護ステーションを事業の対象とすることにより、新設間もない不安定な体制を強化することができた。</p>	
その他		

## No.26

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	ドクターバンク事業	【総事業費】 5,017千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
事業の目標	ドクターバンク事業の年間成約件数：6件	
事業の達成状況	(平成29年度) 求人登録：120 医療機関 新規求職登録：17 人（就業成約：8人）	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内での就業を希望する医師に対するきめ細かいコーディネートや他県で活躍する本県出身の医師への働きかけ等により、県内の医師数の増加につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 知事の手紙等より県外の医師へ周知し、事業の促進に努めた。</p>	
その他		

## No.29

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科医等確保支援事業	【総事業費】 40,367千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
事業の目標	手当支給者数： 330人 手当支給施設数： 38施設	
事業の達成状況	（平成29年度） 手当支給者数： 416人 手当支給施設数： 34事業者 41施設	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性</li> </ul> <p>産科医等の処遇を改善し、産科医療機関及び産科医等の確保を図るため、医療機関が行う産科医等への分娩手当等の支給に対して助成した。</p> <p>本事業をきっかけとして、一部施設において手当に関する規程の整備が進んだ。</p>	
その他		

## No.1

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	女性薬剤師等復職支援事業	【総事業費】 2,062千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
事業の目標	研修参加者数：20名	
事業の達成状況	(平成29年度) 研修参加者数：11名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 潜在薬剤師、特に女性薬剤師に対する研修を実施することにより、復職を支援することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県薬剤師会に委託することにより、全県的な取組みを行うことができた。</p>	
その他		

## No.2

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新人看護職員研修指導体制整備事業	【総事業費】 234,526千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
事業の目標	研修実施医療機関数：49施設以上	
事業の達成状況	(平成29年度) 研修実施医療機関数：47施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 教育担当者を配置し、新人看護職員に対する臨床研修を実施することにより、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人看護職員研修を自施設単独で行えず、他の医療機関の研修に参加する場合、受入側の医療機関等に対し補助することで、効率的に研修を受ける体制を整えられた。</p>	
その他		

### No.3

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療従事者勤務環境改善施設設備整備事業	【総事業費】 259,693千円
事業の対象となる区域	佐久、諏訪、飯伊	
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
事業の目標	整備を行う施設数：4医療機関	
事業の達成状況	(平成29年度) 整備を行った施設数：4医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 診断書作成支援システムの整備をはじめとする医療従事者の勤務環境改善への支援により、限られたマンパワーで医療を効率的に提供できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 院内の働き方改革に関する研修等とあわせて行うことで、効率的に医療従事者の離職防止等を図ることができた。</p>	
その他		

## No.50

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急電話相談事業	【総事業費】 12,249千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了（ただし、今後継続して事業実施する場合がある。）	
事業の目標	電話相談対応件数：5,285件（直近5カ年の平均相談件数） 研修会兼市民公開講座の開催：1回（参加者40名） 電話相談に納得した割合：96.1%以上	
事業の達成状況	（平成29年度） 電話相談対応件数：8,036件 研修会等の開催回数：2回 電話相談に納得した割合：96.6%	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>幅広く初期治療を実施できる小児科医の減少や、保護者の病院指向などにより、増大している小児科医の負担を軽減するため、毎日19時～23時までの電話相談業務を実施した。相談件数は8,036件と、昨年より1割超増加した。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>小児患者保護者にとって比較的自由で、小児と一緒にいる時間である19時～23時までの業務時間を設定することで、効果的に相談業務ができた。</p>	
その他		